2024/1/23

TDB Business View

株式会社帝国データバンク
長野・松本・飯田支店
【問い合わせ先】長野支店
住所:長野市西長野 19-21
TEL:026-232-1288
URL:https://www.tdb.co.jp/

2024 年の景気見通しに対する長野県企業の意識調査

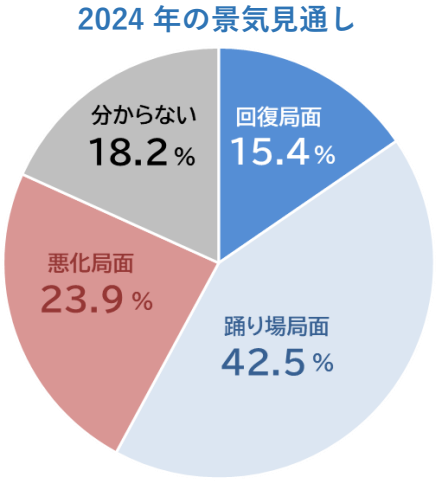
2024 年の景気、やや回復も「踊り場」が 4 割超える

～「悪化」局面 2.8 ポイント減少も下振れ懸念根強く ～

2023 年を振り返ると、5 月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが 5 類に移行し、これまでの行動制限が撤廃され、本格的なポストコロナ時代が到来した。人出の増加とともにレジャー需要やインバウンド需要は国内消費をけん引するかたちで景気回復を後押し、半導体不足の緩和にともなう自動車生産の復調は国内景気を下支えした。さらに、全国的な公共工事の盛り上がりのほか、都市圏での大規模開発や地方での半導体関連工場の新設など設備投資も大きく動き出している。

他方、原材料価格や生活必需品の高止まり、慢性的な人手不足などは景気を下押しする要因だった。加えて、厚生労働省が公表した 10 月の毎月勤労統計（速報）によると、実質賃金が 19 カ月連続で前年比マイナスになるなど、依然として消費環境に厳しさがみられている。

TDB 景気動向調査においても、企業から賃金の上昇が物価の高騰に追いつかず、消費者の節約志向の高まりを危惧する声が多数寄せられていた。



注:母数は、有効回答企業285社

そこで、帝国データバンク長野支店は、2024 年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 11 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2023 年 11 月 16 日～30 日。調査対象は長野県内の 608 社で、有効回答企業数は 285 社（回答率 46.9%）。全国は 2 万 6972 社、有効回答企業数は 1 万 1396 社（回答率 42.3%）。なお、景気見通しに対する調査は 2006 年 11 月から毎年実施し、今回で 18 回目

調査結果（要旨）

1. 2024 年の景気、「回復」局面（15.4%）、「踊り場」局面（42.5%）は前回調査（2022 年 11 月）からそれぞれ上昇。他方、「悪化」局面（23.9%）は 2.8pt 低下
2. 2024 年の景気への懸念材料、「原油・素材価格（の上昇）」が 60.7%でトップも前年から 17.2pt 低下した（複数回答 3 つまで）。次いで「為替（円安）」、「人手不足」（各 36.5%）
3. 今後の景気回復に必要な政策、「中小企業向け支援策の拡充」が前年から 2.4pt 低下するも 43.9%でトップ（複数回答）。次いで前年より 5.9pt 高まった「人手不足の解消」が 40.4%

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

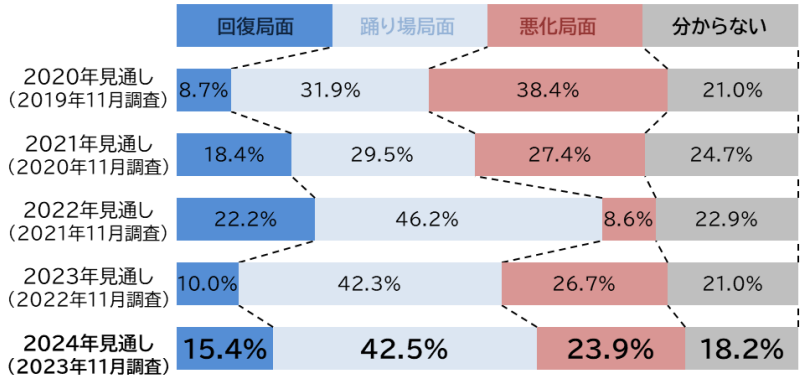
1.2024年の景気見通し、企業の4割超で「踊り場」を見込み、「回復」は前年より5.4pt増加

2024年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む企業は2023年の景気見通し（2022年11月調査）から5.4pt増の15.4%となった。また、「踊り場」局面は42.5%と微増になった。

他方、「悪化」局面を見込む企業は、同2.8pt減の23.9%と4社に1社程度となった。

全国と比較すると、「回復」局面は2.6pt（全国は12.8%）、「踊り場」局面は0.4pt（同42.1%）、「悪化」局面は3.6pt（同20.3%）いずれも長野県が高く、「分からない」は6.6pt低かった。

景気見通しの推移



2.2024年の景気の懸念材料、「人手不足」「金利」が急上昇。「2024年問題」も上位に

2024年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格（の上昇）」が60.7%（前年比17.2pt減）で最も高かった（複数回答3つまで、以下同）。2023年の後半に入ってから大幅な価格変動がみられないことなどもあり、前年から大きく低下した。

次いで「為替（円安）」と「人手不足」が各36.5%。「為替（円安）」は前年比4.1pt減少した一方で、「人手不足」は9.1pt急増した。以下、「物価上昇（インフレ）」（26.0%、同7.8pt減）、「中国経済」（17.9%、同4.4pt増）が続いた。

さらに、日本銀行の金融緩和政策の見直しにともなう「金利」（16.8%、同8.6pt増）の上昇による景気への悪影響が懸念されたほか、運送業や建設業などにおいて、猶予されていた時間外労働時間の上限規制が適用されることから生じる諸問題を懸念し「2024年問題」（15.4%、前年は設問なし）が上位に並んだ。

2024年の懸念材料
（上位10項目、3つまでの複数回答）

（%）

		2023年11月調査		2022年11月調査	
1	原油･素材価格(の上昇)	↓	60.7	77.9	(1)
2	為替(円安)		36.5	40.6	(2)
2	人手不足	↑	36.5	27.4	(4)
4	物価上昇(インフレ)	↓	26.0	33.8	(3)
5	中国経済		17.9	13.5	(6)
6	金利(の上昇)	↑	16.8	8.2	(10)
7	2024年問題		15.4	-	-
7	地政学的リスク		15.4	20.3	(5)
9	インボイス制度		10.9	8.9	(9)
10	米国経済		9.5	12.5	(8)

注1：矢印は2022年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す
注2 カッコ内は2022年11月調査時の順位
注3 2023年11月調査の母数は有効回答企業285社。2022年11月調査は281社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

全国の傾向も総じて類似しているが、全国は「人手不足」に対する懸念の比率が長野県より高い一方、長野県は「中国経済」への懸念の比率が全国を上回っている。

3.景気回復に必要な政策、「中小企業向け支援策の拡充」が43.9%でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、補助金・給付金などの「中小企業向け支援策の拡充」が43.9%で前年より2.4pt減少したもののトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「人手不足の解消」が前年より5.9pt高まり40.4%。「原材料不足や価格高騰への対策」（38.9%）、「個人消費の拡大策」（36.8%）「個人向け減税」（34.7%）が3割台で続いた。

全国に比べて、長野県では依然「中小企業向け支援策の拡充」「原材料不足や価格高騰への対策」の比率が高く、急速に拡大している「人手不足の解消」につながる政策も求められる。

今後の景気回復に必要な政策
（上位10項目、複数回答）

(%)

		2023年11月調査	2022年11月調査
1	中小企業向け支援策の拡充	43.9	46.3 (2)
2	人手不足の解消	↑ 40.4	34.5 (4)
3	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 38.9	49.5 (1)
4	個人消費の拡大策	36.8	34.5 (4)
5	個人向け減税	34.7	31.0 (7)
6	法人向け減税	28.4	32.4 (6)
7	雇用対策	↑ 27.7	22.4 (9)
8	所得の増加	27.4	28.5 (8)
9	設備投資の拡大策	19.6	20.3 (11)
10	物価(インフレ)対策	17.5	22.1 (10)
10	デジタル化への対応(DX対応など)	17.5	18.9 (12)

注1：矢印は2022年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す
注2 カッコ内は2022年11月調査時の順位
注3 2023年11月調査の母数は有効回答企業285社。2022年11月調査は281社

まとめ

本調査の結果、2024年の景気は「回復」局面と見込む企業が前回調査より増加し、「踊り場」と見込む企業が4割を超えた。「悪化」を見込む企業が引き続き2割台を超えて下振れリスクを抱えつつも、総じて景気は横ばい傾向での推移を見通していると言えよう。

特に、懸念材料として「原油・素材価格（の上昇）」「為替（円安）」以外にも、2024年問題が控えるなか「人手不足」が急増している。「中小企業向け支援策の拡充」に次いで、その解消が、景気回復に求める政策にあげられている。加えて賃上げや減税を含めた個人消費の底上げを期待する声は多い。

今後も2023年と同様に、原油や原材料価格の高止まりや地政学的リスク、海外経済の動向などは企業活動を行う上で、リスクとして考えられている。また、令和6年能登半島地震、ダイハツ工業の不正などの影響は計り知れない。さらに2024年問題と合わせて人手不足が切り離すことのできない課題として顕在化していくだろう。

人手不足の解消と早急な個人消費の拡大に資する政策が景気回復の起爆剤として求められる。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

株式会社帝国データバンク　長野支店
担当:中澤　敏哉
TEL026-232-1288　FAX026-232-5383
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.